

Economic Indicators

発表日: 2023年5月26日(金)

消費者物価指数(東京都区部・23年5月)

～電気代下落でコアは鈍化も、コアコアはさらに上昇率拡大～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(Tel: 050-5474-7490)

(単位: %)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
22	1月	0.5	0.2	▲ 1.9	▲ 1.1	20.3	0.6	0.2	▲ 1.2	▲ 0.7	20.5
	2月	0.9	0.6	▲ 1.8	▲ 1.0	20.6	1.0	0.5	▲ 1.1	▲ 0.6	19.7
	3月	1.2	0.8	▲ 1.6	▲ 0.7	18.5	1.3	0.8	▲ 1.0	▲ 0.4	17.0
	4月	2.5	2.1	0.1	0.8	15.7	2.4	1.9	0.3	0.8	14.2
	5月	2.5	2.1	0.2	0.8	13.9	2.4	1.9	0.3	0.9	11.9
	6月	2.4	2.2	0.2	1.0	13.3	2.3	2.1	0.4	1.0	11.4
	7月	2.6	2.4	0.4	1.2	10.2	2.5	2.3	0.4	1.2	8.6
	8月	3.0	2.8	0.7	1.6	9.1	2.9	2.6	0.6	1.4	6.6
	9月	3.0	3.0	0.9	1.8	9.1	2.8	2.8	0.8	1.7	6.5
	10月	3.7	3.6	1.5	2.5	5.5	3.5	3.4	1.2	2.2	3.4
	11月	3.8	3.7	1.5	2.8	1.6	3.7	3.6	1.2	2.4	0.5
	12月	4.0	4.0	1.6	3.0	3.1	3.9	3.9	1.3	2.7	3.0
23	1月	4.3	4.2	1.9	3.2	2.0	4.4	4.3	1.7	3.0	1.9
	2月	3.3	3.1	2.1	3.5	▲ 0.6	3.4	3.3	1.7	3.1	▲ 0.6
	3月	3.2	3.1	2.3	3.8	▲ 2.7	3.3	3.2	2.0	3.4	▲ 2.1
	4月	3.5	3.4	2.5	4.1	▲ 1.9	3.5	3.5	2.3	3.8	▲ 1.3
	5月	-	-	-	-	-	3.2	3.2	2.4	3.9	0.5

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

コアは鈍化も、コアコアは上昇率拡大

本日総務省から発表された23年5月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+3.2%と、前月から0.3%Pt上昇率が縮小した(事前の市場予想: +3.3%)。鈍化の主因は電気代だ。再生可能エネルギー発電促進賦課金が引き下げられたことが影響し、電気代の前年比寄与度は▲0.53%Ptと、4月の同▲0.25%Ptからマイナス寄与が大きく拡大している。また、燃料価格下落の影響から都市ガス代のプラス寄与が縮小したことも押し下げに寄与している。

こうしたエネルギー価格の下落を主因としてCPIコアの伸びが鈍化した一方で、エネルギーを除いたコアコアは引き続き強い。生鮮食品及びエネルギーを除く総合(日銀版コア)は前年比+3.9%(4月: +3.8%)、食料(酒類を除く)及びエネルギー除く総合(米国型コア)は前年比+2.4%(4月: +2.3%)と、それぞれ上昇幅を拡大させている。これまでの大幅なコスト上昇を背景に、企業の価格転嫁意欲が引き続き強いことが示されている。

コアコアの伸びが高まる

4月の電気代は前年比▲16.1%(4月: ▲7.9%)、前年比寄与度は▲0.53%Pt(4月: ▲0.25%)

Pt) と、マイナス寄与が大きく拡大した。前述のとおり、再生可能エネルギー発電促進賦課金が大幅に引き下げられたことが影響している。再生可能エネルギー発電促進賦課金は、再生可能エネルギーの普及のために電気料金に上乘せされているもので、2012年に制度が導入されて以来、毎年上昇が続いていた。この上乘せ部分が今年度は大幅に引き下げられた（引き下げは初）ことで、電気代の下落に繋がった。また、都市ガス代は前年比+1.9%（4月：+6.2%）と伸びが鈍化した。燃料費の落ち着きにより値下げが実施されたことに加え、昨年同時期に上昇していた裏が出たこともあり、前年比での鈍化幅は大きなものとなっている（都市ガス代の前年比寄与度：4月+0.11%Pt → 5月+0.04%Pt）。

一方、エネルギー以外のコアコア部分は強いままであり、5月の日銀版コア（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は前年比+3.9%と、前月の+3.8%から上昇率が小幅拡大している。

5月の食料品（生鮮除く）は前年比+8.9%（前年比寄与度：+2.00%Pt）と、前月から上昇率は変わらなかった。4月に年度替わりのタイミングで幅広い品目で大幅な値上げが実施された分、5月は上昇ペースが一服する形になっている。もっとも、6月以降には再び値上げを予定する企業が増加しており、食品値上げの動きが止む気配はまだみられない。過去のコスト上昇の未転嫁分を価格転嫁する動きは続くとみられ、食品価格の上昇が家計を圧迫する状況に変化はないだろう。

また、エネルギーと食料以外についても引き続き上昇傾向にあり、食料（酒類を除く）及びエネルギー除く総合（米国型コア）も同+2.4%と、前月の+2.3%から伸びが高まっている。家賃が押し下げ要因になった一方、衣料品などで伸び率が拡大したことが寄与している。昨年の円安により輸入品の価格が大きく押し上げられたことで、企業が価格転嫁を積極的に進めていることが確認できる。

このように、再エネ賦課金の引き下げによりエネルギー価格が下落したことで5月のCPIコアは鈍化した。エネルギーを除いたコアコア部分はむしろ伸びを高めている。物価の基調は強いままと判断して良いだろう。

企業の価格転嫁意欲は依然強い

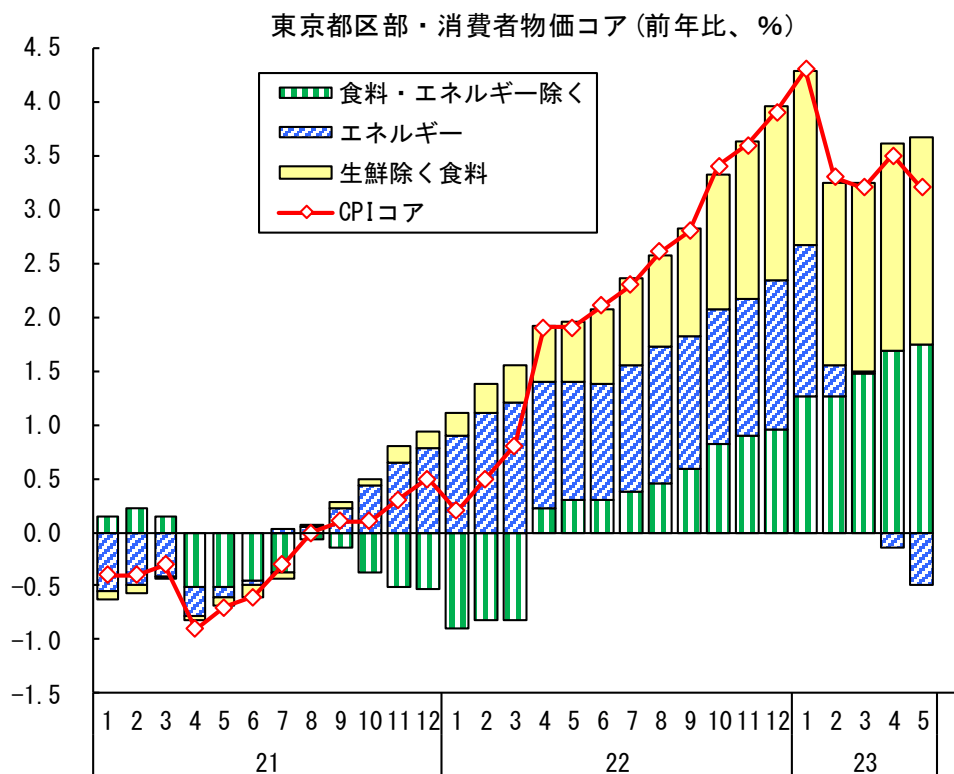
本日の東京都区部の結果を踏まえると、6月23日に公表される5月の全国CPIコアは前年比+3.1%程度に鈍化すると予想される（4月：+3.4%）。都区部と同様に、再エネ賦課金の影響でエネルギー価格のマイナス寄与が拡大することが影響する見込みである。

先行きについては、当面高止まった後、年後半以降は鈍化に向かうと予想しているが、コンセンサス対比上振れて推移する可能性が高まっている。足元におけるコアコアの強さにもみられるとおり、企業の価格転嫁意欲は非常に強い。過去の円安等によるコスト上昇の未転嫁分が残っていることに加え、電気代やガス代の上昇、人件費負担の増加等が値上げの理由として挙げられるようになるなど、値上げの動きが止む気配はまだない。値上げに対する批判の声がかつてと比べて小さくなっている分、価格引き上げを行いやすくなっていることに加え、足元で再び円安が進んでいることも値上げを後押しすることになるとみられる。しばらくは積極的な価格転嫁が実施される可能性が高いだろう。また、今月のCPIを下押しした電気代についても、6月使用分より規制料金部分の大幅引き上げが実施される予定であることから、マイナス寄与が縮小する可能性が高い。

川上からの物価上昇圧力が足元でピークアウトしつつあることや、22年の物価上昇ペースが非常に速かった裏が出ることも相まって、23年後半についてはCPIの鈍化を見込んでいるが、これまで想定していたよりもそのペースは鈍くなりそうだ。為替レートの想定や電気代・ガス代の負担軽減策が延長されるかどうかによっても変わってくるが、CPIコアが年内に前年比+2%を割り込まない可

能性も否定できないだろう。

ちなみに、4月28日に公表された日銀展望レポートにおける23年度見通しは+1.8%だったが、次回に上方修正必至の状況である。



(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。